

事業所における自己評価結果

公表

事業所名	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
堀口発達支援センターひかり					
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		人数多い日はグループ分けをし、別室で活動する等環境を整えている	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		スロープありバリアフリー化になっている。廊下、職員会議等で情報共有している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		活動に応じて机やイスを移動させ、環境を整えている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○			
	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○			
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○			
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○			
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや障害を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○			スタッフ等情報共有を行い、検討している。
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○			

公表日 2025年 3月 1日

14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。				
15	こどもの適切な行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		○		
16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容が踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。		○		
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。		○		スタッフローテーションでスケジュール立案、季節行事や気温、天候等に合わせ、固定しないように活動を組み立てている。
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。		○		
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。		○		
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。		○		シナリオシート作成中。今後スムーズに役割分担等確認できる予定。
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		○		
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。		○		個人ファイルに日々の様子を記録している。
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。		○		3か月に1回モニタリング、6ヶ月に1回支援計画見直ししている。
24	障害児相談支援事業所のサービスマニュアルや関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参加しているか。		○		
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		○		
26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		送迎時、園の先生にその日の様子を伝えていく。
27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		
	(28～30は、センターのみ回答)				

適切な支援の提供

関係

28	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども、子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
31	(31は、事業所のみ回答)			
31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○	
32	保育所や認定子ども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。		○	
33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。		○	送迎時や連絡帳等で普段の様子やひかりの様子を確認している。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	家族へのペアレント研修実施、保護者向け研修案内手紙配布している。
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。		○	契約時説明している。
36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を押さえて、子どもや家族の意向を踏まえている機会を設けているか。		○	
37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。		○	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。		○	
39	父母の会の活動を支援することや、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	定期的に茶話会実施。年1回親子行事開催し、兄弟の参加も見られている。
40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。		○	
41	定期的に連絡等を実施することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○	3か月に1回広報発行している。
42	個人情報取扱いに十分留意しているか。		○	個人情報ファイルは鍵付き書庫にいられている。

43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。					
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。					
45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。					月1回避難訓練実施。
46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。					
47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。					医師の診折書、お薬情報等いただき、確認している。変更時はその都度新しい情報いただいている。
48	食物アレルギーのあることについて、医師の指示書に基づき対応がされているか。					
49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で実施が行われているか。					
50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。					
51	ヒヤリ/ハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。					
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。					
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。					身体拘束停止の委員会あり。計画を作成している児童はいない。

非常時の対応